

令和8年度日高川町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度日高川町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|----------------------------|
| (1) 給水戸数 | 4, 117戸 |
| (2) 年間総給水量 | 1, 234, 373 m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 3, 381 m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 事業収益	235, 076千円
第1項 営業収益	160, 180千円
第2項 営業外収益	74, 895千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第2款 事業費	367, 873千円
第1項 営業費用	336, 149千円
第2項 営業外費用	30, 723千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	1, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第3款 資本的収入	314,153千円
第1項 負担金	2,000千円
第2項 国庫補助金	30,000千円
第3項 他会計出資金	275,153千円
第4項 給水負担金	7,000千円

支 出

第4款 資本的支出	314,153千円
第1項 建設改良費	126,875千円
第2項 企業債償還金	185,816千円
第3項 予備費	1,462千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との相互流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 22,105千円

(他会計からの補助金)

第8条 収益的支出を負担することを目的とする一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は36,223千円と定める。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、185千円と定める。

令和8年3月2日 提出
日高川町長 久留米 啓史

令和8年度水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 水道事業収益	235,076	248,923	△ 13,847			
1 営業収益	160,180	162,612	△ 2,432			
1 給水収益	160,096	162,528	△ 2,432	1 水道料金	160,096	水道料金 160,096
2 その他の 営業収益	84	84	0	1 手数料	84	設計材料工事等検査手数料 82 開栓手数料 1 その他手数料 1
2 営業外収益	74,895	86,310	△ 11,415			
1 受取利息及び 配当金	1	1	0	1 預金利息	1	預金利息 1
4 加入負担金	441	441	0	1 加入負担金	441	加入負担金 441
6 長期前受金 戻入	38,229	39,192	△ 963	1 工事負担金	4,926	工事負担金 4,926
				3 国庫補助金	32,764	国庫補助金 32,764
				4 県補助金	539	県補助金 539
8 雑収益	1	1	0	1 雑収益	1	雑収益 1
10 他会計補助金	36,223	46,675	△ 10,452	10 他会計補助金	36,223	他会計補助金 36,223
3 特別利益	1	1	0			
2 過年度損益 修正益	1	1	0	1 過年度損益 修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位:千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 事業費	367,873	365,469	2,404			
1 営業費用	336,149	330,870	5,279			
1 原水及び浄水費	61,216	58,016	3,200	4 通信運搬費	3,838	通信運搬費 3,838
				5 委託料	2,182	委託料 2,182
				6 修繕費	11,740	修繕費 11,740
				9 賃借料	156	賃借料 156
				10 動力費	393	動力費 393
				11 薬品費	4,264	薬品費 4,264
				14 手数料	8,643	手数料 8,643
				15 光熱水費	30,000	光熱水費 30,000
2 配水及び給水費	75,059	56,962	18,097	1 給料	6,770	給料 6,770
				2 手当等	3,409	期末勤勉手当 1,860 扶養手当 276 通勤手当 56 時間外勤務手当 263 児童手当 360 住居手当 594
				3 賞与引当金繰入額	929	賞与引当金繰入額 929
				6 委託料	1,799	委託料 1,799
				8 修繕費	56,000	修繕費 56,000
				10 賃借料	248	賃借料 248
				11 光熱水費	4,824	光熱水費 4,824
				12 材料費	1,080	材料費 1,080

款 項 目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説 明							
					区 分	金 額								
4	総係費	30,773	41,094	△ 10,321	1	給料	4,837	給料	4,837					
					2	手当等	2,031	期末勤勉手当 1,374 管理職手当 360 時間外勤務手当 265 管理職特別手当 32						
					3	賞与引当金繰入額	686	賞与引当金繰入額	686					
					4	法定福利費	3,468	職員共済組合負担金 3,443 公務災害補償掛金 25						
					5	退職手当負担金	813	退職手当負担金	813					
					6	旅費	150	旅費	150					
					8	備消耗品費	500	備消耗品費	500					
					9	燃料費	519	燃料費	519					
					10	印刷製本費	430	印刷製本費	430					
					11	通信運搬費	512	通信運搬費	512					
					12	委託料	12,772	委託料	12,772					
					15	賃借料	1,442	賃借料	1,442					
					16	修繕費	400	修繕費	400					
					21	負担金	170	負担金 70 水道協会会費 100						
					22	保険料	389	保険料	389					
					23	公課費	94	公課費	94					
					24	貸倒引当金繰入額	38	貸倒引当金繰入額	38					
					25	手数料	1,522	手数料	1,522					
					5	減価償却費	169,101	174,798	△ 5,697	1	有形固定資産減価償却費	169,101	建物減価償却費	169,101

(単位:千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 営業外費用	30,723	33,598	△ 2,875			
1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	22,423	25,298	△ 2,875	1 企業債利息	22,423	企業債利息 22,423
2 雑支出	300	300	0	1 その他雑支 出	300	その他雑支出 300
3 消費税及び 地方消費税	8,000	8,000	0	1 消費税及び 地方消費税	8,000	消費税及び地方消費税 8,000
3 特別損失	1	1	0			
6 過年度損益 修正損	1	1	0	1 過年度損益 修正損	1	過年度損益修正損 1
4 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000	予備費 1,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 資本的收入	314,153	300,920	13,233			
1 負担金	2,000	3,500	△ 1,500			
1 負担金	2,000	3,500	△ 1,500	1 負担金	2,000	負担金 2,000
2 国庫補助金	30,000	27,333	2,667			
1 国庫補助金	30,000	27,333	2,667	1 国庫補助金	30,000	国庫補助金 30,000
3 他会計出資金	275,153	263,087	12,066			
1 他会計出資金	275,153	263,087	12,066	1 他会計出資金	275,153	他会計出資金 275,153
4 給水負担金	7,000	7,000	0			
1 負担金	7,000	7,000	0	1 負担金	7,000	工事負担金 7,000

支 出

(単位:千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 資本的支出	314,153	323,165	△ 9,012			
1 建設改良費	126,875	123,597	3,278			
1 配水設備改良費	126,530	123,232	3,298	1 工事請負費	109,500	工事請負費 109,500
				6 委託費	16,800	委託費 16,800
				7 負担金	230	負担金 230
2 資産購入費	345	365	△ 20	1 量水器	185	量水器 185
				2 備品購入費	160	備品購入費 160
2 企業債償還金	185,816	198,568	△ 12,752			
1 企業債償還金	185,816	198,568	△ 12,752	建設改良の 1 為の企業債 償還金	185,816	建設改良の為の企業債償還金 185,816
3 予備費	1,462	1,000	462			
1 予備費	1,462	1,000	462	1 予備費	1,462	予備費 1,462

令和8年度 日高川町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△128,698,600
減価償却費	169,101,000
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△38,229,000
受取利息及び配当金	△1,000
支払利息	22,423,000
未収金の増減額 (△は増加)	△1,321,484
未払金の増減額 (△は減少)	△172,000
小 計	23,105,916
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△22,423,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	683,916
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△115,364,000
無形固定資産の取得による支出	0
国庫等補助金等による収入	27,273,000
一般会計からの繰入金による収入	0
補助金及び負担金による収入	8,182,000
補償金による収入	0
基金利息による収入	0
基金への積立による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,909,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△185,816,000
他会計からの出資による収入	275,153,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,337,000
資金増減額	10,111,916
資金期首残高	435,217,905
資金期末残高	445,329,821

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		11,607	7,055	18,662	3,443	22,105	
前 年 度	2		7,804	4,691	12,495	2,383	14,878	
比 較	1		3,803	2,364	6,167	1,060	7,227	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本 年 度	276	594	56	360	2,633	2,216	360	528	32
	前 年 度	138	336	56	240	1,746	1,467	180	528	
	比 較	138	258		120	887	749	180		32

ア 職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		11,607	7,055	18,662	3,443	22,105	
前 年 度	2		7,804	4,691	12,495	2,383	14,878	
比 較	1		3,803	2,364	6,167	1,060	7,227	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本 年 度	276	594	56	360	2,633	2,216	360	528	32
	前 年 度	138	336	56	240	1,746	1,467	180	528	
	比 較	138	258		120	887	749	180		32

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

職員手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)		備 考
給 料	3,803	制度改正に伴う増減分	387	給与改定による増	387	
		昇給に伴う増加分	293	昇給等による増	293	
		その他の増減分	3,123	会計間異動による増	3,123	
職 員 手 当	2,364	制度改正に伴う増減分	382	期末勤勉手当による増	382	
		その他の増減分	1,982	会計間異動による増	1,512	
				その他の増減分	470	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般職(企業職)		
令和8年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	321,567		
	平均給与月額(円)	355,733		
	平均年齢	38歳9箇月		
令和7年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	324,350		
	平均給与月額(円)	354,100		
	平均年齢	41歳6箇月		

イ 初任給

区 分	一般職(企業職)	国 の 制 度	
		一 般 職	
高 校 卒	円 200,300	200,300	
大 学 卒	232,000	232,000	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職 (企 業 職)		
	級	職 員 数 人	構 成 比 %
令和8年4月1日	7		
	6		
	5	1	33
	4		
	3	1	33
	2	1	33
	1		
	計	3	100
令和7年4月1日	7		
	6		
	5		
	4	1	50
	3		
	2	1	50
	1		
	計	2	100

級別の標準的な職務内容

区 分	級	区 分	級
主事補の職務	1	主幹、副課長の職務又はこれに相当する職務	5
主事の職務	2	参事、課長、支所長、主幹の職務	6
主査、副主査の職務	3	公室長、参事の職務	7
課長補佐、主任、専門員の職務又はこれに相当する職務	4		

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職員数 (A)	3		
	昇給に係る職員数 (B)	3		
	号級数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	
		4号給 (人)	2	
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B)÷(A) (%)	100%	100%		
前 年 度	職員数 (A)	2		
	昇給に係る職員数 (B)	2		
	号級数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	2	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率 (B)÷(A) (%)	100%	100%	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 額 別 支 給 率			職制上の段階、職務の等級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）	支給率計（月分）		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.30	2.30	4.60	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	2%加算
国 の 制 度 （ 支 給 率 等 ）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例	3%加算

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	町 全 体	
支給率 (%)	-	
支給対象職員数	-	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	-	

ク 特殊勤務手当

区 分		
給与総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用の場合、通勤距離が2km以上で支給。 基本額2,500円に1kmごとに700円を加算、その額が17,000円を超えるときはその額と17,000円との差額の2分の1を加算。上限24,800円

令和8年度 日高川町水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日まで)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	115,995,509		
建物減価償却累計額	△ 26,932,440	89,063,069	
ロ 構 築 物	4,407,865,293		
構築物減価償却累計額	△ 1,422,769,275	2,985,096,018	
ハ 機 械 及 び 装 置	860,241,082		
機械及び装置減価償却累計額	△ 508,827,489	351,413,593	
ニ 車 両 運 搬 具	2,444,755		
車両運搬具減価償却累計額	△ 2,271,164	173,591	
ホ 建 設 仮 勘 定		73,934,325	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>3,499,680,596</u>	
固 定 資 産 合 計			<u>3,499,680,596</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		445,329,821	
(2) 未 収 金		31,247,966	
未収金貸倒引当金		△ 429,606	30,818,360
(3) 貯 蔵 品			116,225
流 動 資 産 合 計			<u>476,264,406</u>
資 産 合 計			<u><u>3,975,945,002</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等費等の財源にあてる
ため の 企業債

1,078,689,465

企業債合計

1,078,689,465

固定負債合計

1,078,689,465

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等費等の財源にあてる
ため の 企業債

166,569,480

166,569,480

(2) 未払金

8,651,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

1,615,000

1,615,000

引当金合計

流動負債合計

176,835,480

5 繰延収益

長期前受金

1,293,282,893

長期前受金収益化累計額

△ 403,476,199

繰延収益合計

889,806,694

負債合計

2,145,331,639

-20-
資 本 の 部

6 資 本 金			2,999,918,971
7 欠 損 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	1,169,305,608		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 1,169,305,608</u>	
欠 損 金 合 計			<u>△ 1,169,305,608</u>
資 本 合 計			<u>1,830,613,363</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>3,975,945,002</u></u>

令和7年度

日高川町水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	147,753,000		
(2) その他営業収益	<u>84,000</u>	147,837,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	52,758,000		
(2) 配水及び給水費	57,288,000		
(3) 総係費	40,193,000		
(4) 減価償却費	<u>174,798,000</u>	<u>325,037,000</u>	
営業損失			177,200,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 加入負担金	401,000		
(3) 長期前受金戻入	39,192,000		
(4) 雑収益	12,400		
(5) 他会計補助金	<u>46,675,000</u>	86,281,400	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	25,298,000		
(2) 雑支出	<u>4,543,000</u>	<u>29,841,000</u>	<u>56,440,400</u>
經常損失			120,759,600
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>0</u>
当年度純損失			120,759,600
前年度繰越欠損金			919,847,408
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,040,607,008</u></u>

令和7年度 日高川町水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日まで)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 建 物	115,995,509		
	建物減価償却累計額	<u>△ 24,239,440</u>	91,756,069	
	ロ 構 築 物	4,298,365,293		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 1,290,148,275</u>	3,008,217,018	
	ハ 機 械 及 び 装 置	860,241,082		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 475,270,489</u>	384,970,593	
	ニ 車 両 運 搬 具	2,444,755		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 2,041,164</u>	403,591	
	ホ 建 設 仮 勘 定		68,070,325	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>3,553,417,596</u>	
	ハ、投資その他の資産合計			
	固 定 資 産 合 計			3,553,417,596
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		435,217,905	
(2)	未 収 金		29,926,482	
	未収金貸倒引当金	<u>△ 391,606</u>	29,534,876	
(3)	貯 蔵 品		<u>116,225</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>464,869,006</u>
	資 産 合 計			<u><u>4,018,286,602</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等費等の財源にあてる
た め の 企 業 債
ロ そ の 他 の 企 業 債
固 定 負 債 合 計

1,245,258,945

0

1,245,258,945

1,245,258,945

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等費等の財源にあてる
た め の 企 業 債
ロ そ の 他 の 企 業 債

185,816,000

0

185,816,000

(2) 未払金

8,823,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金
引 当 金 合 計
流 動 負 債 合 計

1,649,000

1,649,000

196,288,000

5 繰延収益

長 期 前 受 金
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計
額

1,257,827,893

△ 365,247,199

繰 延 収 益 合 計

892,580,694

負 債 合 計

2,334,127,639

資 本 の 部

6 資 本 金			2,724,765,971
7 欠 損 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	1,040,607,008		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>1,040,607,008</u>	<u>△ 1,040,607,008</u>	
欠 損 金 合 計			<u>△ 1,040,607,008</u>
資 本 合 計			<u>1,684,158,963</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>4,018,286,602</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	9～20年
車両運搬具	4年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村職員共済組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当およびそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III. 貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は622,629,000円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末勤勉手当として4,849,000円を支給するため、賞与引当金1,649,000円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V. 重要な後発事象

該当事項なし

VI. その他の注記

該当事項なし